

平成 29 年度 第 3 回 奈良県福祉・介護人材確保協議会 議事録

日 時：平成 30 年 3 月 22 日（木） 13 時 30 分～15 時 00 分

場 所：奈良県文化会館 多目的室

参加者：別添委員名簿参照

- (1) 平成 29 年度後期 福祉・介護事業所認証制度の認証について
意見なし

- (2) 認証事業所に対するアンケート結果について

【竹内委員】

- ・ 県内の約 1 割の事業所が認証事業所となるが、今後、福祉・介護事業所のリーダーとなるべき層である。来年度はこの層が認証制度に関する様々な議論、工夫、今後の人材確保に関する意見交換をセミナーで行うことができればよい。可能であれば大学生や専門学生、求職者にも任意で受講してもらいたい。
- ・ 福祉人材センターで実施しているキャリアパス対応生涯研修等について、一律 40%の受講料軽減を認証事業所は 50%軽減にするなど、費用面で優遇することを考えており、今後、県と協議したい。
→ アンケートにもあるように、先行して認証を取得して頂いた事業所に対するアドバンテージも当然必要になるので、その点はバランスをとって進めていく必要がある。アンケートを実施して、委員のご意見を頂いたので、関係者と具体的な協議、意見交換をしながら具体的にどのようなことを実施するのか、来年度に検討を進めていきたい。(事務局)

【讃岐委員】

- ・ 次年度のアンケートで採用された職員のうち、認証制度を知ったうえで就職した方がどれくらいいるのかを聞いてほしい。割合が高ければ、より多くの事業所に認証取得のメリットを大きく打ち出せる。
→ 今後、採用者への認証制度の認知度確認、定着率や採用率も調査しながら、取得メリットを幅広く検討していきたい。(事務局)

- (3) 平成 30 年度 認証取得促進に向けた取組

【高橋委員】

- ・ 認証取得を目指すことを宣言した事業所名を明らかにする予定はあるのか。
→ ホームページ上で公開することを考えている。(事務局)

【讃岐委員】

- ・ 小規模事業所への支援は非常に有効だとは思いますが、小規模事業所の管理者はプレイング・マネージャーとして、現場部分に多くの時間が割かれているため、非常に時間を取ることが難しい。3 年という期間設定に関して、最終年度には最大 60 事業所を支援する可能性もあることを考えると、実務的に可能かという不安がある。今年度に手を挙げた事業所は可能な限り来年度申請するようにもっていくほうが現実的ではないか。
→ 期間設定に関して、キャリアパスや給与体系を整えて理事会の議決を経るというプロセスを考えると、時間的に厳しいと考え、少し幅広く設定している。また、認証事業所の更新も 3 年単位で行っていることもあげられる。ただ、全ての事業所が 3 年という訳ではなく、短期で整えられるものと、長期的に

みないと整わないものもあると考えおり、できる限り早期取得を目指して頂くよう進める。(事務局)

【山本委員】

- ・ 就職フェアについて、近いうちに認証事業所のみで全てのブースが埋まると考えられ、今後、認証を取得していない事業所の参加数は減少すると思うがどうか。
 - 現在の就職総合フェアの認証事業所の割合は3分の1程度であるが、認証を取得したいのに取得できない事業所からみれば「格差がある」という意見も想定し、バランスを考えて進める必要がある。認証制度の原点に立ち返ると、求職者にとって事業所情報を「見える化」することにより、安心して就職できるという視点もある。また、人材不足に悩んでいる事業所にとってはどのような視点が求められるのかということもあり、バランスをとった施策を講じていかなければならない。今後、多くの事業所が認証事業所となった場合、上級認証の導入についても検討することになるが、開始して2年ほどであり、まずは、認証制度の魅力について周知を行い、事業所にとってモチベーションを持って取り組んでもらえるよう、推進する必要があると考えている。(事務局)
 - 小規模事業所・法人も含め、規模ではなくオール奈良の取り組みだということを伝えていく必要がある。メリットばかり注目されると、そもそもの意義から離れ過ぎるので、幅広く広めていく必要がある。(空閑会長)

(4) 福祉・介護人材の確保に向けた周知・広報活動について

【竹内委員】

- ・ 就職フェアの参加者数をみると、少しずつ求職者が増えてきている。ただ、一回離職した人の復帰がなかなか進んでいない。例えば、再就職準備貸付金について、今年度は貸付金の上限が20万円から40万円へと上がり利用者数が増加するという事を考えていたが、現時点での利用者数は14名(H29年度)である。県社協としても様々な方法を行っているが、一度離職した人の復帰が進まないという現実がある。再就職準備貸付金を貸し付けた方へのアンケートについて、県と協議して必要であれば実施していきたい。離職した方の再就職が大きな課題になると思っており、今後、協議会でもできればこのテーマも取り上げてもらいたい。
 - 復職に至るきっかけなど、要因を分析できれば、同様の方々に対して具体的な支援策が検討できる。確認する機会があればありがたい。(事務局)

【高橋委員】

- ・ 中学1年生に対するPR冊子内について、保護者に向けた一文が必要。保護者に向けて、今、福祉の分野はこう変わっているという前向きな文章をPR冊子の中に挟み込むことを検討してほしい。
 - 福祉の職場の魅力や、やりがいについて保護者に理解してもらうための作り方を意識する。(事務局)
 - 「保護者の皆様へ」という一文があるだけでも全然違う。また、保護者の影響が大きいのは大学生も同じであり、今の学生は保護者の意見を非常に気にする。いい意味で背中を押してくれるきっかけになればいいと思う。(空閑会長)

【安達委員】

- ・ 先日の就職フェアで大々的に認証制度をアピールしていると感心した。制度の周知が最も大事だと考えており、2年目にして制度が結構広がっていることをうれしく思っている。
 - 全国的に有名なNPO法人があり、福祉が嫌になるという学生も多くなるなかで、どのようにすれば学生、若者と福祉に幸せな出会いがあるかを考えたイベントを行っている。福祉・介護が面白そうな世界であることを見せ、かつ、インターンシップなど経験させてその時間が楽しいものとなれば学生はこちら

を向いてくれる。子供が楽しそうな経験をしていることを親が見れば、親にとってもイメージが変わっていく。チラシ 1 枚から若者の目を引く作り方を研究している。中学生・高校生に向けて PR 冊子を作るのであれば、参考になる点は積極的に取り入れていければいいと思う。(空閑会長)

(5) 福祉人材センターの福祉・介護人材の確保対策について

【玖島委員】

- ・ アンケート結果のうち、「Q2 出展ブースを回る際に『認証事業所』を参考にしたのか。」について結果を見ると、参考にしたという割合は少ない。また、人数や事業所数が異なるため、一概には言えないが、法人採用率についても認証制度の影響が考えられるのか、検討されたことはあるか。
→ 認証取得による影響なのかは、分析できていない。(事務局)

(6) 今後のスケジュールについて

意見なし

3. その他

【玖島委員】

- ・ 認証制度について、現場の者からすると、就労環境の向上にはつながっているとは思いますが、今回の就職フェアのアンケート結果のように、求職者から見れば認証を受けた事業所と受けていない事業所の差が分からなかったと思われる。また、認証事業所に就職した人が 1 年後、2 年後も残っているのかは今後の課題と感じている。
- ・ 小規模事業所への支援について、認証を受けた事業所は働いている職員も誇りに思えるため、小規模事業所でも宣言をすることにより支援をうけることができ、頑張る機会となるこの取り組みは必要と思う。
- ・ 提案として、今後就職フェアについて、認証事業所以外も参加できる枠を残しておくべきということと、認証事業所を入り口近くに固めるのではなく、バラバラにしてのぼりなどで分かるようにしておく方がよい。現状であれば、アウェイの雰囲気になっているのでその点は配慮したほうがよい。
- ・ パンフレットについて、中学 1 年生を対象として若い世代に対して取り組みを行うことは非常に重要であるが、読むだけでなく関わるのがなければしっくりこない。実際に福祉に触れられる場の提供など、入れていくべきと考える。今までも、様々なところに資料を配布してきたかと思うが、反応はどうであったか。
→ 就職フェアのブースの位置については、ご意見を踏まえ検討していきたい。パンフレットについては配布先の学生等からの反応は検証していないが、福祉人材センターにおいて学生等の職場体験等を実施しており、パンフレット等も活用していきたい。(事務局)
→ 就職フェア参加者が隅々まで回ってもらう、人が動くようにするためにいかに仕掛けていくかは企画をする側の知恵の出どころである。その中で認証事業所だけが集まって、その他事業所は別ですよという感じを出すのではなく、それぞれが魅力的な職場であり、その中に認証事業所があるというような工夫をして欲しい。
また、学校の先生が重要である。教育委員会や校長も重要であるが、学年主任など現場を動かしている教師に届くようなアプローチ、仕掛けがないと生徒を連れて地元の施設と交流を行うなどということにはならない。現場の教師に届くようなアプローチについて、ご検討を頂きたい。(空閑会長)

以上